上場会社名 虹 技 株式会社

コード番号 5603

上場取引所 : 大

本社所在都道府県 : 兵庫県

(URL http://www.kogi.co.jp)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏 名 堀 田 一 之

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長

氏名 谷岡 宗

TEL (079) 236-3221 配当支払開始日 —————

決算取締役会開催日平成18年11月15日単元株制度採用の有無有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日) (1) 経 党 成 績

(1)経営成績							(金額	百万円	未満切り	り捨て)
	売 上	二 高	営	業	利	益	経	常	利	益
		百万円 %			百万円	3 %			百万円	9 %
18年9月中間期	7,623	(14.2)		863	(	89. 0)		6 8 5	(	70. 6)
17年9月中間期	6,672	( 4.1)		4 5 7	( 3	23. 0)		4 0 1	(	— )
1 8 年 3 月 期	14,114		1	, 2 4 3	}		1,	027		

	中間(当期)純利益	1 株 当 た り 中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
18年9月中間期	4 1 3 ( 50.6)	12 31
17年9月中間期	$274 (\triangle 17.5)$	9 16
1 8 年 3 月 期	5 9 6	1 9 2 8

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 33,586,730株 17年9月中間期 29,973,248株 18年3月期 30,916,009株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 財 政 状態

	総	資	産	純	資	産	自	己資	本	比 率	1 株当	たり	) 純	資 産
		百万	五		百	万円				%			円	銭
18年9月中間期		16,662			6,098			3	36.	6	1	8 1	. 5	9
17年9月中間期		15,204			4,225			2	27.	8	1	4 0	9	7
1 8 年 3 月 期		15,910			5,919			3	37.	2	1	7 6	2	3

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 33,586,177株 17年9月中間期 29,972,625株 18年3月期 33,588,252株 ②期末自己株式数 18年9月中間期 33,460株 17年9月中間期 27,375株 18年3月期 31,385株

#### 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

		売	上	高	経	常	利	益	当	期	純	利	益
				百万円			百	万円				百フ	円
通	期	1	5,50	0		1,4	0.0				8 5	0	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

25円31銭

#### 3. 配当状况

• 現金配当	1株当たり配当金(円)								
	中間期末	期末	年間						
18年3月期		3 00	3 00						
19年3月期(実績)									
19年3月期(予想)		4 00	4 00						

※本資料における予想,見通し、計画等は現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績が異なる可能性があります。

## 1. 中間財務諸表等

## 中間財務諸表

## ①中間貸借対照表

(金額 百万円未満切り捨て)

期別	前年中	間期	当 中 『	引期	前	期
	(17/	9)	(18/9	9)	(18/	3)
科目	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産						
現金および預金	2,631		1,722		1,880	
受 取 手 形	6 4 6		1,5555		1,033	
売 掛 金	2,003		2,671		2,500	
たな卸資産	2,203		2,659		2,570	
繰 延 税 金 資 産	1 9 5		5 0		5 4	
そ の 他	3 6 6		2 7 6		2 3 5	
貸 倒 引 当 金	$\triangle$ 5		$\triangle$ 5		$\triangle$ 5	
流動資産合計	8,042	52. 9	8,931	53. 6	8,269	52.0
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建物	6 4 8		5 9 8		623	
機械装置	1,846		1,924		1,863	
土 地	7 9 5		7 9 5		7 9 5	
そ の 他	1,018		1,165		1,155	
計	4,309	28.3	4,485	26. 9	4,438	27. 9
無形固定資産	8 4	0.6	5 4	0.3	7 3	0.5
投資その他の資産						
投 資 有 価 証 券	2,371		2,470		2,692	
そ の 他	4 0 9		7 4 9		463	
貸 倒 引 当 金	△19		△32		△32	
計	2,760	18. 2	3,187	19. 2	3,123	19. 6
固定資産合計	7,154	47. 1	7,726	46. 4	7,634	48.0
繰 延 資 産						
社 債 発 行 費	7		4		6	
繰 延 資 産 合 計	7	0.0	4	0.0	6	0.0
資 産 合 計	15,204	100.0	16,662	100.0	15,910	100.0

				(金智	額 百万円未満り	刃り捨て)
期別	前 年 中	間期	当中「	間 期	前	期
	(17/	9)	(18/	9)	(18/	3)
科目	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 負 債						
支 払 手 形	2,244		2,715		2,592	
買掛金	5 3 2		7 9 2		630	
短 期 借 入 金	3,197		1,456		1,795	
未払法人税等	1 3		1 9 5		103	
賞 与 引 当 金	6 0		9 1		9 1	
その他	936		1,505		1,421	
流動負債合計	6,984	45. 9	6,756	40. 5	6,634	41. 7
固 定 負 債			,		,	
新株予約権付社債	1,000					
長期借入金	2,609		3,123		2,683	
繰 延 税 金 負 債	1 5 9		4 3 4		4 3 5	
退職給付引当金	3 9		4 8		4 4	
役員退職慰労引当金	184		198		191	
その他	2		2		2	
固定負債合計	3,994	26. 3	3,807	22. 9	3,356	21. 1
負 債 合 計	10,979	72. 2	10,563	63. 4	9,991	62. 8
(資本の部)	•		·			
資 本 金	1,500	9.8			2,002	12.6
資本剰余金	,				,	
資本準備金	8 9	0.6			5 8 6	3. 7
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	3 7 5				3 7 5	
任意積立金	6 4 6				6 4 6	
中間(当期)未処分利益	1,088				1,410	
計	2,110	13. 9			2,431	15. 3
その他有価証券評価差額金	5 2 9	3. 5			903	5. 7
自 己 株 式	$\triangle 3$	△0.0			$\triangle$ 5	△0.1
資 本 合 計	4,225	27.8			5,919	37. 2
負債・資本合計	15,204	100.0			15,910	100.0
(純資産の部)	, = 0 2				, - 2 0	
株主資本						
資本金			2,002	12.0		
資本剰余金			_,	12. 0		
資本準備金			586	3. 5		
利益剰余金						
利益準備金			3 7 5			
その他利益剰余金						
配当平均積立金			6 8			
別途積立金			5 7 8			
繰越利益剰余金			1,722			
利益剰余金合計			2,744	16. 5		
自己株式			$\triangle 5$	△0. 0		
株主資本合計			5,327	32. 0		
評価・換算差額等				52.0		
その他有価証券評価差額金			7 7 1			
評価・換算差額等合計			771	4. 6		
純 資 産 合 計			6,098	36. 6		
負債純資産合計			16,662	100.0		

## ②中間損益計算書

(金額 百万円未満切り捨て)

					r									(金額	识 日	刀円木個	切り捨て)
			期	別	前	年	中	間	期	当		中	間	期	前		期
		\			(1	7 / 4	$\sim 1$	7 /	9)	(1	8 /	$4 \sim 1$	8/	9)	(17	$7/4 \sim 1$	8/3)
科	目				金		額	百分	分比	金		額	百分	分比	金	額	百分比
						百	万円		%			百万円		%		百万円	%
売		上		高	6	6,67	2	1	.00.0		7,	623	1	00.0	14	, 1 1 4	100.0
売	上		原	価	[	5,42	2 2		81.3		5,	974		78.4	1 1	, 2 5 7	79.8
売	上	総	利	益	]	1,25	0 0		18. 7		1,	6 4 9		21.6	2	, 8 5 7	20. 2
販売	費およ	(j	一般管	理費		7 9	3		11.9			785		10.3	1	, 6 1 3	11. 4
営	業		利	益		4 5	5 7		6.8			8 6 3		11. 3	1	, 243	8.8
営	業	外	収	益		5	5 4		0.8			4 0		0.6		106	0.8
営	業	外	費	用		1 0	9		1.6			2 1 9		2.9		3 2 2	2. 3
経	常		利	益		4 0	1		6.0			6 8 5		9.0	1	, 0 2 7	7.3
特	別		利	益		3 9	0 0		5. 9					_		390	2.8
特	別		損	失		2 4	1		3.6					_		290	2. 1
税引	前中間	(当	期)純	利益		5 5	0 0		8.3			6 8 5		9.0	1	, 127	8. 0
法人和	脱、住民	税ま	3よび事	業税			4		0.1			1 7 8		2.4		9 7	0.7
法	人税	等	調整	額		2 7	1		4. 1			9 3		1.2		4 3 4	3. 1
中間	] (当	期)	)純利	利 益		2 7	4		4. 1			413		5. 4		5 9 6	4. 2
前	期 繰	走	或 利	益		8 1	. 3									8 1 3	
中間	(当期	) =	卡処分:	利益	]	1,08	8 8								1	, 4 1 0	

## ③中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) (金額 百万円未満切り捨て)

		株主資本									
		資本 剰余金					litta XXVIII - La				
	資本金	資本	利益		その他利	益剰余金		利益	自己株式	株主資本 合計	
		準備金	準備金	配当平均 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	計	剰余金 合計		Ц н Г	
平成18年3月31日残高	2,002	586	375	68	578	1, 410	2, 056	2, 431	△5	5, 015	
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当						△100	△100	△100		△100	
中間純利益						413	413	413		413	
自己株式の取得									△0	$\triangle 0$	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額 合計		_	_	_	_	312	312	312	△0	312	
平成18年9月30日残高	2,002	586	375	68	578	1,722	2, 369	2, 744	△5	5, 327	

### (金額 百万円未満切り捨て)

	評価・担	與算差額等	<i>いとり</i> か ☆ ∧ ニ
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
平成18年3月31日残高	903	903	5, 919
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△100
中間純利益			413
自己株式の取得			$\triangle 0$
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	△132	△132	△132
中間会計期間中の変動額 合計	△132	△132	179
平成18年9月30日残高	771	771	6, 098

#### 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

- 1. 資産の評価基準および評価方法
  - (1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算目前1か月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

- (2) デリバティブ……時価法
- (3) たな卸資産

原 材 料……総平均法による低価法

製品・仕掛品・貯蔵品……総平均法(一部の製品・仕掛品については個別法)による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。また、工具の一部(木型・金型)については、使途、材質、経済的環境条件等を勘案した耐用年数(7年)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物……8年~60年

機械装置および車輌運搬具……3年~15年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### 3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

繰延資産に計上することとし、3年間で毎期均等額を償却することとしております。

#### 4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

中間会計期間末現在に有する売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上 しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるために、当中間会計期間に支給した金額を基礎として、支給見積額のうち当中間会計期間に対応する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、 当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

#### 5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### 7. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金 利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### 8. 長期・大型工事の収益計上基準

長期・大型工事(工期1年以上かつ請負金額2億円以上)については、工事進行基準を採用しております。

#### 9. 消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仕入高等に係る仮払消費税等と売上高等に係る仮受消費税等は相殺し、差額を流動負債の「その他」 に含めて表示しております。

#### 会計方針の変更

#### (役員賞与に関する会計基準)

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(貸借対照表の純資産の部の表示に係る会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等 規則により作成しております。

# 注 記 事 項 (中間貸借対照表関係)

(下间具旧外常公园床)	(前年中間期)	(当中間期)	(前 期)
1. 有形固定資産の			
減価償却累計額	17,679百万円	16,363百万円	10,993日月日
2. 担保に供している資産			
銀行預金	186百万円		
建物物	535百万円	491百万円	511百万円
土 地	756百万円	756百万円	7 5 6 百万円
投資有価証券	5 2 9 百万円	6 2 0 百万円	722百万円
3. 外 貨 建 保 証 債 務	288百万円	300百万円	299百万円
	(255万US\$)	(255万US\$)	(255万US\$)
4.受取手形割引高	1,449百万円	686百万円	990百万円
5. 債権流動化のための 受取手形裏書譲渡高	780百万円	795百万円	762百万円
6. 特定融資枠契約			
当社は、将来の資金需要に			
対して安定的、機動的かつ			
効率的な資金調達を可能に するため金融機関11社と			
特定融資枠契約を締結して			
おります。			
特定融資枠契約の総額 借入実行残高		2,600百万円 35百万円	2,600百万円 240百万円
差引額		2,565百万円	2,360百万円
7. 中間会計期間末日		2,0000771	
7. 中間会計期間末日 満期手形の会計処理			
7. 中間会計期間末日 満期手形の会計処理 当中間会計期間の末日は、会		したが、当中間会計期間	末日に満期となる手形
7. 中間会計期間末日 満期手形の会計処理 当中間会計期間の末日は、会 については、満期日に決済る	されたものとして処理して	したが、当中間会計期間 おります。	末日に満期となる手形
7. 中間会計期間末日 満期手形の会計処理 当中間会計期間の末日は、会	されたものとして処理して	したが、当中間会計期間 おります。	末日に満期となる手形
7. 中間会計期間末日 満期手形の会計処理 当中間会計期間の末日は、会 については、満期日に決済る 当中間会計期間末日満期手 受取手形 受取手形割引高	されたものとして処理して	したが、当中間会計期間 おります。 ります。	末日に満期となる手形  
7. 中間会計期間末日 満期手形の会計処理 当中間会計期間の末日は、 については、満期日に決済る 当中間会計期間末日満期手 受取手形 受取手形割引高 債権流動化のための	されたものとして処理して	したが、当中間会計期間 おります。 ります。 0百万円	末日に満期となる手形  
7. 中間会計期間末日 満期手形の会計処理 当中間会計期間の末日は、会 については、満期日に決済る 当中間会計期間末日満期手 受取手形 受取手形割引高	されたものとして処理して	したが、当中間会計期間 おります。 ります。 0百万円 207百万円	末日に満期となる手形  
7. 中間会計期間末日 満期手形の会計処理 当中間会計期間の末日は、会 については、満期日に決済。 当中間会計期間末日満期手 受取手形 受取手形割引高 債権流動化のための 受取手形裏書譲渡高	されたものとして処理して	したが、当中間会計期間 おります。 ります。 0百万円 207百万円	末日に満期となる手形 <u></u> 
7. 中間会計期間末日 満期手形の会計処理 当中間会計期間の末日は、 については、満期日に決済る 当中間会計期間末日満期手 受取手形 受取手形割引高 債権流動化のための	されたものとして処理して	したが、当中間会計期間 おります。 ります。 0百万円 207百万円	末日に満期となる手形   (前 期)
7. 中間会計期間末日 満期手形の会計処理 当中間会計期間の末日は、会 については、満期日に決済。 当中間会計期間末日満期手 受取手形 受取手形割引高 債権流動化のための 受取手形裏書譲渡高	されたものとして処理して 形の金額は次のとおりであ  	したが、当中間会計期間 おります。 ります。 0百万円 207百万円 145百万円	
7. 中間会計期間末日 満期手形の会計処理 当中間会計期間の末日は、会 については、満期日に決済る 当中間会計期間末日満期手所 受取手形 受取手形割引高 債権流動化のための 受取手形裏書譲渡高 (中間損益計算書関係) 1. 減 価 償 却 実 施 額 2. 営業外収益のうち	されたものとして処理して 形の金額は次のとおりであ   (前年中間期) 260百万円	Eしたが、当中間会計期間 におります。 ります。 0百万円 207百万円 145百万円 (当中間期) 272百万円	  (前 期) 537百万円
7. 中間会計期間末日 満期手形の会計処理 当中間会計期間の末日は、会 については、満期日に決済る 当中間会計期間末日満期手所 受取手形 受取手形割引高 債権流動化のための 受取手形裏書譲渡高 (中間損益計算書関係) 1. 減 価 償 却 実 施 額 2. 営業外収益のうち 受取利息・配当金	されたものとして処理して 形の金額は次のとおりであ   (前年中間期)	したが、当中間会計期間 おります。 ります。 0百万円 207百万円 145百万円	(前 期)
7. 中間会計期間末日 満期手形の会計処理 当中間会計期間の末日は、会 については、満期日に決済さ 当中間会計期間末日満期手 受取手形割引高 債権流動化のための 受取手形裏書譲渡高 (中間損益計算書関係) 1. 減 価 償 却 実 施 額 2. 営業 外 収 益 配 う 金 3. 営業 外費 用 の う ち	されたものとして処理して 形の金額は次のとおりであ   (前年中間期) 260百万円	Eしたが、当中間会計期間 におります。 ります。 0百万円 207百万円 145百万円 (当中間期) 272百万円	  (前 期) 537百万円
7. 中間会計期間末日 満期手形の会計処理 当中間会計期間の末日は、会 については、満期日に決済さ 当中間会計期間末日満期手 受取手形割引高 債権流動化のための 受取手形裏書譲渡高 (中間損益計算書関係) 1. 減 価 償 却 実 施 額 2. 営業 外 収 益 配 う 金 3. 営業 外費 用 の う ち	されたものとして処理して 形の金額は次のとおりであ  (前年中間期) 260百万円 24百万円	にしたが、当中間会計期間 におります。 ります。 0百万円 207百万円 145百万円 (当中間期) 272百万円 14百万円	(前 期) 537百万円 28百万円
7. 中間会計期間末日 満期手形の会計処理 当中間会計期間の末日は、会 については、満期日に決済。 当中間会計期間末日満期手形 受取手形割引高 債権流動化のための 受取手形裏書譲渡高 (中間損益計算書関係) 1. 減 価 償 却 実 施 額 2. 営業 外 収 益 配 う 金 受 変 取 利 息 ま あ ま ま れ 割 息	されたものとして処理して 形の金額は次のとおりであ  (前年中間期) 260百万円 24百万円	ましたが、当中間会計期間 におります。 の百万円 207百万円 145百万円 (当中間期) 272百万円 14百万円 55百万円	(前 期) 537百万円 28百万円 154百万円
7. 中間会計期間末日 満期手形の会計処理 当中間会計期間の末日は、 については、満期日に決済。 当中間会計期間末日満期 受取手形 受取手形割引高 債権流動化のための 受取手形裏書譲渡高 (中間損益計算書関係) 1. 減 価 償 却 益 額 5 金 を 配 う 当 う 島 アントラ を の の と の の と の の と の の と の の と の の と の の と の	されたものとして処理して 形の金額は次のとおりであ  (前年中間期) 260百万円 24百万円	ましたが、当中間会計期間 におります。 の百万円 207百万円 145百万円 (当中間期) 272百万円 14百万円 55百万円	(前 期) 537百万円 28百万円 154百万円
7. 中間会計期間末日 満期手形の会計処理 当中間会計期間の末日は、会 については、満期日に決済。 当中間会計期間末日満期手形 受取手形割引高 債権流動化のための 受取手形割引高 債権で取手形割引高 債権を動化のための 受取手形割引高 人を取手が割割高 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でのよう。 でのまる。 でのま。 でのまる。 でのまる。 でのまる。 でのまる。 でのまる。 でのまる。 でのまる。 でのまる。 でのまる。 でのまる。 でのまる。 でのまる。 でのまる。 でのまる。 でのま。 でのまる。 でのま。 でのまる。 でのま。 でのま。 でのま。 でのま。 でのま。 でのま。 でのま。 でのま	されたものとして処理して 形の金額は次のとおりであ ——— (前年中間期) 260百万円 24百万円 81百万円 ———	ましたが、当中間会計期間 におります。 の百万円 207百万円 145百万円 (当中間期) 272百万円 14百万円 55百万円	(前 期) 537百万円 28百万円 154百万円 93百万円
7. 中間会計期間末日 満期手形の会計処理 当中間会計期間の末日は、第 当中間会計期間の末日は、第 当中間会計期間末日満期日満期日 当中間会計期間末日満期 受取手形割引高 債権流動化のための 受取手形割引高 債権所事とのを で取手形割引高 債を取手形割引高 資を取手形割引高 資を取手形割引高 資を取手形割引高 資を取手形割引高 資を取手形割引高 資を取手形割引高 資を取手形割引高 資を取手形割引高 資を取手形割引高 資を取手形割引高 資を取手形割引高 資を取手形割引高 資を取手形割引高 資を取手形割引高 資を取手形割引高 資を取手形割引高 資を取手形割引高 資を取手形割引高 資本のの。 第 2. 営業取利。 第 2. 営業取引。 第 2. 営業の配の 対象を 対象を 対象を は、 対象を は、 対象を は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	されたものとして処理して 形の金額は次のとおりであ ——— (前年中間期) 260百万円 24百万円 81百万円 ———	ましたが、当中間会計期間 におります。 の百万円 207百万円 145百万円 (当中間期) 272百万円 14百万円 55百万円	(前 期) 537百万円 28百万円 154百万円 93百万円
7. 中間会計期間末日 満期手形の会計処理 当中間会計期間の末日は、第 当中間会計期間では、満期日活期 当中間会計期間末日満期 受取手形割引高 債権和手形 受取手形割引高 情を事事とのための 受取手が割り高 ででである。 でである。 第一次の配のの ででである。 第一次の配のの ででである。 第一次の配のの ででである。 第一次の配のの でである。 第一次ののの。 第一次ののでのである。 第一次のでのである。 第一次のでのでのでのでのでのでので。 第一次のでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでので	きれたものとして処理して 形の金額は次のとおりであ ——— (前年中間期) 260百万円 24百万円 81百万円 ——— 390百万円	ましたが、当中間会計期間 におります。 の百万円 207百万円 145百万円 (当中間期) 272百万円 14百万円 55百万円	(前 期) 537百万円 28百万円 154百万円 93百万円
7. 中間会計期間末日 満期手形の会計処理 当中間会計期間の末日は、第 当中間会計期間の末日は、第 当中間会計期間を計算日満期日満期日 受取手形割引高 传取手形割引高。 後取手形割引高。 を変更。 を変更。 を変更。 を変更。 を変更。 を変更。 を変更。 を変更	されたものとして処理して 形の金額は次のとおりであ ―――― (前年中間期) 260百万円 24百万円 81百万円  390百万円 5百万円	ましたが、当中間会計期間 におります。 の百万円 207百万円 145百万円 (当中間期) 272百万円 14百万円 55百万円	(前 期) 537百万円 28百万円 154百万円 93百万円 390百万円
7. 中間会計期間末日 満期手形の会計処理 当中間会計期間の末日は、第 当中間会計期間の末日は、第 当中間会計期間末日 当中間会計期間末日 当時手形割引高 情報手形割引高 情報手形割引高 情報手形割引高 情報手形割引高 情報手形割引高 が表表 でを があります。 第一位 第一位 第一位 第一位 第一位 第一位 第一位 第一位 第一位 第一位	されたものとして処理して 形の金額は次のとおりであ ―――― (前年中間期) 260百万円 24百万円 81百万円  390百万円 5百万円	ましたが、当中間会計期間 におります。 の百万円 207百万円 145百万円 (当中間期) 272百万円 14百万円 55百万円	(前 期) 537百万円 28百万円 154百万円 93百万円 390百万円 5百万円
7. 中間会計期間末日満期手形の会計処理当中間会計期間の末日は、第3年間の末日は、第3年間の末日は、第3年間の計算を計算を表別のは、期間のには、期間のには、期間のには、期間のには、期間のには、期間のに、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、	されたものとして処理して 形の金額は次のとおりであ ―――― (前年中間期) 260百万円 24百万円 81百万円  390百万円 5百万円	ましたが、当中間会計期間 におります。 の百万円 207百万円 145百万円 (当中間期) 272百万円 14百万円 55百万円	(前 期) 537百万円 28百万円 154百万円 93百万円 390百万円 175百万円 175百万円 41百万円

#### (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

#### 1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	31, 385	2,075	_	33, 460

#### (変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,075株

#### (リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

#### (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても、子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。